



平成 18 年 5 月 19 日

各 位

会社名 株式会社 シノケン
代表者名 代表取締役社長 篠原 英明
(J A S D A Q ・ コード番号 8 9 0 9)
問合せ先 取締役管理部長 霍川 順一
TEL 0 9 2 - 4 7 7 - 0 0 4 0

取締役および監査役に対するストックオプション（新株予約権）の発行に関するお知らせ

当社は、平成 18 年 5 月 19 日開催の取締役会において、下記のとおり、当社取締役および監査役に対するストックオプションとしての報酬等の額および報酬等の内容に関する議案を、平成 18 年 6 月 29 日開催予定の当社第 16 回定時株主総会（以下「本総会」といいます。）に提案することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 付議する理由

当社は、従前、ストックオプションについて、株主以外の者に対し特に有利な条件で発行するものとして、当社株主総会の特別決議による承認手続きを経て発行しておりました。しかしながら、本年 5 月 1 日に施行されました会社法（平成 17 年法律第 86 号）において、取締役および監査役に対してストックオプションとして発行する新株予約権が取締役および監査役の報酬等と位置づけられたことから、当社取締役及び監査役の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めることを目的とし、取締役および監査役に対するストックオプションとして報酬等の額および報酬等の内容につき本総会に付議するものであります。

2. 議案の内容

- (1) 当社の取締役および監査役への報酬額（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）とは別枠で、当社取締役に対するストックオプションとして発行する新株予約権に関する報酬等の額として、年額 50 百万円以内、監査役に対するストックオプションとして発行する新株予約権に関する報酬等の額として、年額 10 百万円以内とする旨の議案を付議いたします。

なお、現在の取締役は 4 名ですが、本総会において「取締役 1 名選任の件」の議案が原案どおり承認可決されますと 5 名となる予定であります。

監査役は 3 名であります。

- (2) 新株予約権内容

新株予約権割当の対象者

当社取締役および監査役

新株予約権の目的となる株式の種類および数

取締役に対しては当社普通株式 200 株を 1 年間の上限とし、監査役に対しては当社普通株式 20 株を 1 年間の上限とする。

なお、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる

株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点では権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い、本件新株予約権が承認される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

新株予約権の総数

220 個を 1 年間の上限とする。

なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1 株とする。(ただし、 に定める株式の数の調整を行った場合は、各新株予約権の目的となる株式の数についても同様の調整を行う。)

(3) 新株予約権の払込金額

無償とする。(新株予約権につき金銭の払込みを要しない。)

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1 株当たり払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、当該金額が発行日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近の終値)を下回る場合には、新株予約権発効日の終値とする。

なお、発行日後、当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第 194 条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の時価」を「自己株式処分前の時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

さらに発行日後、当社が合併、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転を行う場合など、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲以内で行使価額を調整することができるものとする。

(5) 新株予約権の権利行使期間

平成 20 年 7 月 1 日から平成 23 年 6 月 30 日まで

(6) 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役および監査役の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではなく、退任および退職後 6 ヶ月間に限り行使できるものとする。

新株予約権の質入その他の処分は認めない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、 に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

権利行使に先立つ当社の本決算連続 2 期における連結経常利益の合計額が、22 億円以上であった場合に限り、本新株予約権を行行使することができる。

その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第 40 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときはその端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記 に記載の資本金等増加限度額から上記 に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(9) 新株予約権の取得

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は、当社の取締役会において別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができるものとする。

新株予約権者が(6)に定める新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は、当社の取締役会において別途決定する日において、当該新株予約権者の新株予約権を無償で取得することができるものとする。

(注)上記の内容につきましては、平成 18 年 6 月 29 日開催予定の当社第 16 回定時株主総会において、承認可決されることを条件としております。

以 上